



平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**

コード番号 2284

(URL <http://www.itoham.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 正視

問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役 氏名 藤山 俊行

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

親会社等の名称 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (0798)66 - 1231(代表)

親会社等における当社の議決権所有比率 %

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	505,461	(2.6)	4,600	(37.1)	6,510	(20.6)
16 年 3 月期	492,660	(4.0)	7,315	(94.1)	8,204	(64.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,872 (31.8)	23.38	-	3.9	2.8	1.3
16 年 3 月期	3,697 (1,082.6)	17.59	-	3.1	3.7	1.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 1,705 百万円 16 年 3 月期 615 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 208,394,035 株 16 年 3 月期 210,238,218 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	237,865	125,843	52.9	603.93
16 年 3 月期	229,400	122,930	53.6	589.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 208,374,999 株 16 年 3 月期 208,404,430 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,804	5,354	2,949	24,098
16 年 3 月期	9,107	4,853	2,280	28,618

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) 2 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260,000	3,000	0
通期	530,000	7,200	2,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 04 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 46 社及び関連会社 12 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

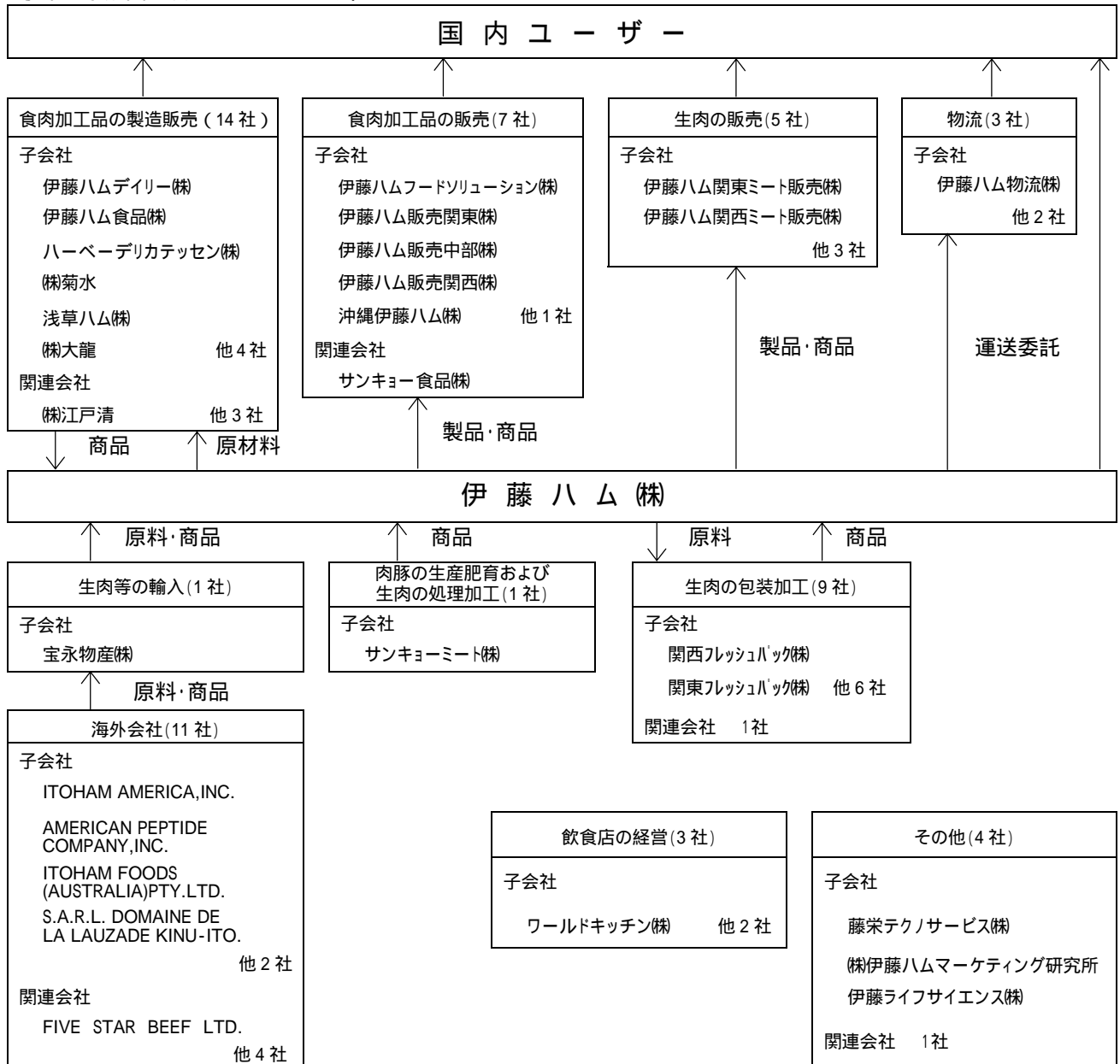
食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 9 社が製造し、相互に原材料および食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 4 社にて製造しております。

販売面では、当社の営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハムフードソリューション(株)他 5 社及び関連会社 1 社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他 4 社が生肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び生肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、関西フレッシュパック(株)他 7 社及び関連会社 1 社が生肉の包装加工を行っております。

海外会社 11 社のうち、イトウハムアメリカINC. は食肉加工品の製造販売及び生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイド カンパニーINC. は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY, LTD. 他 3 社及び関連会社 4 社は肉牛の生産肥育及び生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)他 2 社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 2 社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、それを実現するために以下を経営の基本として、「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進いたします。

< 社 是 >

- ・ 事業を通じて社会に奉仕する

< 企業理念 >

- ・ 顧客の「信用」と「信頼」から「安全」と「安心」が生まれます。「安心」こそが伊藤ハムブランドのすべてです。ブランド力を日々強化し、企業価値を高めていくことが社会的貢献であり私達の使命です。

< 経営姿勢 >

- ・ 顧客中心主義に徹すると共に変化対応能力を高め、その実践を重んじます。
- ・ 人事は能力主義、成果主義を重視し、何事にも挑戦意欲を尊び、活力ある職場を目指します。

< 行動規範 >

- ・ あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会的良識に沿って行動します。
- ・ すべての業務は「受注」につながり、顧客の「リピート」に帰着します。そのような認識のもとに情報を共有し、スピードとコミュニケーションの大切さを心して考働します。
- ・ 「強く、正しく、逞しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成 16 年度から平成 18 年度までの 3 ヶ年グループ中期経営計画を策定し、グループ全体を挙げて計画の推進を図ります。また、当社は、資産効率とコストパフォーマンスを高め、投下資本に対するリターンを最大化を図り、株主と投資家を意識した経営に取り組むため、計画の中で連結ROA（総資本経常利益率）とROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。なお、平成 18 年度時点でのグループ計売上高 5,700 億円、営業利益 150 億円、経常利益 160 億円の目標達成を目指しております。

< 経営ビジョン >

(1) コーポレートブランドを高めつづける企業を目指します

顧客満足を高め続けるだけでなく、株主を重視した経営を行い、タイムリーなディスクローズを行います。また、地球環境への配慮と社会貢献活動を大切にして社会との共生を図ります。

(2) 利益ある成長を続け企業価値の最大化を目指します

マーケティング力を高め、時代の変化に対応した新たなビジネスモデル、商品開発に挑戦するとともに、各部門の技術の深耕により、品質と安全性をより一層高めます。また外部環境に左右されない利益体質の確立を図るため、ローコスト経営を推進し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営を行います。

(3) チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土づくりを目指します

人事の流動化、人材育成、能力開発を促進し、個人のスキルを重視すると共に女性の能力を活用し、活力ある企業風土を醸成します。同時にフラットでスリムな組織により、ムダを省きスピードを重視した経営を目指します。

4. グループの対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。そのような中、新中期経営計画では、『収益性の高い会社への基盤づくり』と『新たなビジネスモデルの策定』を目指し、以下の基本戦略のもとに事業施策に積極的に取り組んでまいります。

<基本戦略>

(1) 環境の変化に対応したマーケティング戦略

商品ブランドの育成・強化、社内体制の充実により強い商品づくりを行います。またグローバルな視野での調達、生産、販売戦略の策定に取り組み、新たなビジネスモデルの構築を行います。

(2) 徹底したコストダウンによる利益構造の改革

外部環境の変化に左右されない強固な経営基盤を築くため、生産拠点の統廃合、不採算事業の再建と撤退など経営資源の最適配分を図り、生産性を高めます。また、人件費の圧縮や資産・有利子負債の圧縮を行い、固定費の削減に取り組みます。また、IT活用により業務の効率化を推進します。

(3) スピード経営と組織及び制度の見直し

組織のスリム化、フラット化を実施し、意思決定の迅速化を目指すとともに、成果主義に基づく人事制度の浸透と人材の流動化・育成に取り組みます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

「コーポレートブランドを高め続ける企業」を目指す当社は、経営の品質を高めるために、経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、透明性を高めていくことに重点を置いております。

(1) 取締役会

取締役は執行役員制度導入時から比較して、10名減員の現在11名であります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行っております。

(2) 経営・執行会議

執行役員は取締役兼務者8名を含めて16名であります。経営・執行会議は月2回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。経営・執行会議では業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

(3) 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、内3名が社外監査役で、2名が常勤の監査役であります。監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員等から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。

(4) 内部監査部門

当社は社長直轄の組織として、監査室及び品質保証部門を設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査も行います。また、実施にあたっては監査役とも連携をしております。一方、品質保証部門は法令遵守やグループ会社も含めた品質管理、衛生管理体制の監視及び指導を実施しております。

(5) 会計監査

当社はあずさ監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 桑野 知泰	あずさ監査法人	6年
指定社員 業務執行社員 井家上 慎一		10年
指定社員 業務執行社員 山口 義敬		1年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補 4名

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、以下のとおりであります。

【役員報酬】	取締役を支払った報酬	218 百万円
	監査役を支払った報酬	41 百万円
【監査報酬】	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	31 百万円

(7) コンプライアンス体制

社長を委員長に、各部門長を委員としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。更に、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事ホットメール、社外では弁護士による「なんでも弁護士相談室」を設置するなど、体制の強化を図っております。

(8) 情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に関わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

6. 企業としての社会的貢献

当社は、経済的な側面だけではなく、社会的側面、環境的側面の三つの側面からバランスを考慮した企業経営を推進しています。

(1) 社会的側面の活動

伊藤ハムグループの基本理念のもと、「良き企業市民として、地球環境への配慮と社会との共生を大切に、社会貢献活動を持続的に推進します。」を社会貢献活動の基本理念として掲げており、下記の方針に基づき活動しています。

- ・「食と健康」の分野で、世界の人々のお役に立つ活動を行います。
- ・地域社会に、その良き一員として貢献し、信頼関係を築きます。
- ・ユニセフ活動及び国内外の被災地救済活動を支援します。
- ・森林や河川などの自然環境保護活動を支援します。
- ・従業員の意思と責任に基づく、ボランティア活動を支援します。

(2) 環境的側面の活動

当社は、「地球環境の保全と社会との共生」は経営の最重要課題の一つと認識しており、そのための取り組みを積極的に行うことは企業の社会的責任の一つとして捉えています。1999年に制定した環境基本方針の中で掲げた下記の基本理念と行動指針に基づき、グループ全従業員が一丸となったトータルな環境保全活動に計画的・継続的に取り組み、環境保全レベルの向上に努めています。

伊藤ハムグループは、「私たちは地球規模の環境保全が、人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動を通じて環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践してまいります。」を環境保全活動の基本理念として掲げており、下記の指針に基づき活動しています。

- ・開発から使用・廃棄に至るすべての過程で環境影響に十分配慮した商品、及びサービスの開発推進を行います。
- ・環境に及ぼす影響を考慮し、環境目的・目標を定め、定期見直しにより環境保全の継続的改善を図ります。
- ・環境関連法・規制・条例・協定を遵守し、自主管理基準を定め環境保全活動に努めます。
- ・省エネルギー、省資源、及び廃棄物・温暖化物質・オゾン層破壊物質の排出削減を図るとともに、廃棄物の資源リサイクルを推進し、循環型社会形成の対応と地球環境負荷低減に努めます。
- ・外部・内部監査を定期に実施し、自主管理の徹底を図ります。
- ・社内外の環境教育及び社内広報活動を通じて、従業員に環境基本方針の理解と環境保全意識の向上を図ります。
- ・海外事業活動において、当事国における環境保全に十分配慮します。
- ・環境基本方針及び環境保全と活動結果について、環境報告書により情報開示します。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 17 年 3 月期	505,461	4,600	6,510	4,872	23.38
平成 16 年 3 月期	492,660	7,315	8,204	3,697	17.59
伸長率	2.6%	37.1%	20.6%	31.8%	32.9%

(1) 当期の業績全般の概況

当期の日本経済は、輸出の増加や企業収益の回復に伴う設備投資の増加など明るい材料も見受けられるものの、デフレの続く中で雇用や所得は依然厳しい環境にあり、個人消費は低迷が続きました。さらに、昨年4月からの消費税総額表示などにより販売動向にも大きな影響がありました。

このような厳しい状況の中で当社は、お客様の「信頼・信用」をもっとも大切に、「安全・安心」な商品をお届けすることでブランド力を強化してまいりました。また社内においては、「マーケティング力の強化」「ローコスト経営」「イノベーションの推進」をテーマにお客様第一主義を実践してまいりました。

ハム・ソーセージ部門と調理加工食品部門においては、一人あたりの生産性の向上により、生産コスト及び販売費の低減に鋭意努力してまいりました。一方、生肉部門においては、トレーサビリティシステム(個体履歴情報管理)の強化とともにバックヤード・ソリューション及び商品のブランド化を推進してまいりました。

この結果、当期の売上高は5,054億6千1百万円(前年同期比2.6%増)となりました。売上原価は、売上の増加に伴うもののほか、主原料である豚肉や鶏肉の海外での相場の高騰、さらに副原料と原油価格上昇に伴う副資材のコストアップ等により前期より157億6千6百万円増加し、4,024億2千9百万円(前年同期比4.1%増)となりました。また、消費税総額表示等の影響を受けて、販売単価の下落があり、販売価格の見直しやコストダウン活動としてIHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)に継続して取り組みましたが、売上総利益率は、1.1%ダウンして20.4%となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べて2億5千1百万円減少し、984億3千1百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

この結果、営業利益は46億円(前年同期比37.1%減)、経常利益は65億1千万円(前年同期比20.6%減)となりました。また、固定資産売却益や受取保険金など29億7千7百万円を特別利益に計上したため、税金等調整前当期純利益は77億9百万円(前年同期比13.8%増)となり、当期純利益は48億7千2百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

(2) 部門別の概況

(百万円) (%)

(売上高)	当期	前期	増減	伸長率
ハム・ソーセージ部門	127,455	129,561	2,106	1.6
生肉部門	274,548	259,592	14,955	5.8
調理加工食品ほか部門	103,458	103,507	48	0.0

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、ウイナー群では「アルトバイエルン」、スライスパックでは「朝のフレッシュ」を中心に重点商品の集中販売を実施いたしましたが、消費税総額表示以降の消費の落ち込みをカバーするに至りませんでした。また、お客様の食シーンの変化に対応し、中食・外食市場を中心に業務用商品の拡販を図りました。しかし、お中元・お歳暮ギフトでの不振により、この部門の売上高は1,274億5千5百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

<生肉部門>

生肉部門は、米国産牛肉の輸入停止に伴い、自社ブランド牛肉等の拡販とトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)の充実を最重要課題とし、新規取引先の拡大に努めました。

販売面では、海外自社牧場にて生産肥育された「ブルーリボンビーフ」と「ロックデールビーフ」を中心にブランド力強化を図り、積極的な販売を行いました。また、「国産銘柄牛」や「黒豚」を中心とした付加価値の高い商品を軸に営業を展開してまいりました。お得意先のバックヤード・ソリューションに視点を置いた商品提供と販売促進を進めてまいりました。特にロス率の低減やトレーサビリティに対応する小分け商品の提供を行い、お得意先の商品管理をサポートしてまいりました。さらに、新しい販促ツールとして3D(三次元映像)を活用した作業マニュアルを開発し、精肉売場でのバックヤード・ソリューションにつながる提案を積極的に行うなど、売場全体をサポートしてまいりました。

また、より一層お客様への安全と安心な商品を提供していくために、国産牛肉につきましては預託牛のトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)を導入するとともに、ホームページ上で国産銘柄牛と海外の当社オリジナルビーフの生産履歴を開示してまいりました。

この結果、販売量、金額ともに増加し、この部門の売上高は2,745億4千8百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品は、伸長する可能性のある中食・外食市場に向けて、チャネル毎の販売力の強化と、本格チルドピザ「ラ・ピッツァ」や「巨匠の彩」など重点商品の集中販売に取り組みました。さらに、市場成長の見込める量販店の惣菜・日配部門、業務用市場においてはベンダーやペーカリーなど、部門・チャネル毎にきめ細かなキッチン・ソリューション型の商品・メニュー提案を強化することにより売上と利益の拡大を図りました。しかしながら、米国でのBSE(牛海綿状脳症)の発生による輸入停止により、「こてっちゃん」の販売を停止し、焼肉商品等の売上が減少いたしました。

この結果、この部門の売上高は689億9千2百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

また、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高はコンビニエンス向けベンダー事業会社、高崎デリカフーズ(株)を傘下に納めたことにより、344億6千5百万円(前年同期比22.6%増)となり、この部門全体の売上高は1,034億5千8百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

2. 次期の見通し

	(百万円)	(円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	530,000	5,800	7,200	2,300	11.04
平成17年3月期	505,461	4,600	6,510	4,872	23.38
伸長率	4.9%	26.1%	10.6%	52.8%	52.8%

次期の見通しにつきましては、一部国内企業の業績に回復が見られますが、原油価格の高騰に伴う包装資材等の値上げが予想されます。また、雇用・所得環境は依然として厳しいことから、個人消費の伸びは期待できず、引き続き厳しい経営環境になると推測されます。

また、お客様の「食」の安全性に対する意識の高まりと、高齢化社会の到来やアレルギー体質の方への配慮などに、高い意識を持って対応してまいりましたが、今後もより一層「安全・安心」な商品の提供を求められるものと考えられます。

このような事業環境の中、中期経営計画に基づき、「収益性の高い会社への基盤づくり」と「新たなビジネスモデルの策定」を目指したグループ経営に取り組み、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、「顧客第一主義」を念頭に置いて、ソリューションをテーマとした商品開発及び営業活動を積極的に行い、お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けし、当社に対する信頼を強固なものにしてまいります。

ハム・ソーセージ部門は、お客様の本物のおいしさへのこだわりや安全性などへの意識の高まりと、強い低価格志向との二極化が進む中、それぞれのマーケットに対応する商品の開発を進めてまいります。さらに「おいしさアップ」を目指し、味覚に興味ある主婦の方を対象に「もっとおいしくコミュニティー」を発足しました。このように外部のモニタリングの強化とテストマーケティングを充実させて商品開発力を高めてまいります。また、お客様とのコミュニケーションを充実させコーポレートブランドを高めるため、食品業界では初めての試みとして、商品パッケージに二次元バーコード(QRコード)を印刷いたしました。商品情報や美味しい食べ方など生活密着型の付加価値の高いサービスに取り組みます。さらに将来的な視点から販売と物流の一層の効率化を図るため、アイテム数削減と社内組織を横断する共同配送を推し進めて、収益力の向上に努めてまいります。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するため、生産の集約化及び設備のライン化を進め、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)と合わせて工場の生産性向上を推進し、コンシューマ商品と同様に業務用商品のシェアアップを図ってまいります。また、原材料の調達から製品に至るまでのプロセス全般での高いレベルの品質の維持・向上を図ってまいります。

生肉部門は、引き続き新規取引先の獲得による取扱量の拡大を最重要課題とし、自社ブランド牛肉と国内随一の供給量を誇る「黒豚」の拡販を図ってまいります。さらに、海外自社牧場にて生産肥育された「ブルーリボンビーフ」と「ロックデールビーフ」を国内のみならず、アジアを商圏に積極的な販売を行います。また、鹿児島県産「黒豚」については、長期的な視点でのファームの拡充と国内農家との連携を強化し、安定的な供給体制を構築し、取扱量の拡大によるコストダウンを図ることで、価格面での優位性をさらに高めてまいります。

「安全・安心」な商品をお届けする体制については、「黒豚」にはICカードを利用した履歴管理と生肉ギフトには二次元バーコード(QRコード)を利用した携帯電話によるトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)を導入し、インターネット上での情報開示に努めてまいります。

調理加工食品ほか部門は、調理加工食品を「お惣菜」と「カジュアルフード」に分類し、「お惣菜」では「焼肉」「ハンバーグ」「とんかつ」等を壱番亭ブランドで拡販してまいります。また、「カジュアルフード」では「ラ・ピッツァ」等、現代生活の食シーンにマッチした商品開発を推進し、拡販してまいります。また、今後も市場成長の見込める量販店の惣菜・日配部門、業務用市場においては、価格競争力があるキッチン・ソリューション型の商品を海外からも調達し、ベンダーやペーカリーなど、部門・チャネル毎にきめ細やかに提案することにより、売上と利益の拡大を目指してまいります。

生産面では、本年4月に当社初の惣菜専用工場として六甲アイランド内に生産能力6,500トンの神戸工場を新設いたしました。また、工程国際分業を推進するとともに、国内における調理加工食品の生産体制の最適化を目指し、効率的な生産・物流体制を推進してまいります。

以上により次期の業績につきましては、**売上高** 5,300 億円(前年同期比 4.9%増)、**営業利益** 58 億円(前年同期比 26.1%増)、**経常利益** 72 億円(前年同期比 10.6%増)、**当期純利益**は 23 億円(前年同期比 52.8%減)を予定しております。

単体の業績につきましては、売上高4,540億円(前年同期比7.5%増)、営業利益18億円(前年同期比38.5%増)、経常利益30億円(前年同期比16.4%増)、当期純利益は10億円(前年同期比45.4%減)を予定しております。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したのですが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

財政状態

1. 当期の概況

(連結財政状態)

(百万円)

	当期	前期	増減
総資産	237,865	229,400	8,465
株主資本	125,843	122,930	2,913
株主資本比率	52.9%	53.6%	0.7%
1株当たり株主資本	603.93 円	589.86 円	14.07 円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804	9,107	5,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,354	4,853	501
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,949	2,280	669
換算差額	20	62	42
現金及び現金同等物の増減額	4,520	1,910	6,430
現金及び現金同等物の期末残高	24,098	28,618	4,520
借入金・社債期末残高	40,009	40,237	228

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の売却による収入及び仕入債務の増加等があったものの、有形固定資産の取得による支出並びにたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ 45 億 2 千万円減少し、当連結会計年度末には 240 億 9 千 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は 38 億 4 百万円(前連結会計年度は 91 億 7 百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 77 億 9 百万円及び非資金損益項目の減価償却費 62 億 4 千 6 百万円による増加要因とたな卸資産の増加 64 億 8 千 4 百万円、売上債権の増加 18 億 5 千 6 百万円及び持分法による投資利益 17 億 5 百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 53 億 5 千 4 百万円(前連結会計年度は 48 億 5 千 3 百万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強並びに新工場用地の取得等有形固定資産の取得による支出が 65 億 8 千 4 百万円であった一方で、有形固定資産の売却による収入が 20 億 1 千 2 百万円であったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 29 億 4 千 9 百万円(前連結会計年度は 22 億 8 千万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払い 16 億 6 千 8 百万円と借入金の純減少による支出 12 億 5 千 8 百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	50.7	51.0	53.7	53.6	52.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.9	31.6	31.3	44.2	47.4
債務償還年数 (年)	5.0	-	1.7	4.4	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	-	21.0	10.6	4.2

(注) 1. 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める食肉や食肉加工製品等の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。

従いまして、日本、オセアニア、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、原材料を輸入する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず競合他社でも、調達価格が下がる可能性があります。このような傾向により、輸入競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

さらに、当社グループの販売先は多岐にわたっており、顧客の業績悪化により債権回収が困難になる場合や顧客の株式の下落による評価損もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、米国、オセアニア及びヨーロッパ等の海外から外貨建ての輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、豪州ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、現在、食肉加工品と食肉などの既存製品による収入が、引き続き当社グループ収入のかなりの部分を占めておりますが、将来の成長は主に革新的な新製品の開発と販売が必要であると想定しており、顧客のニーズ、シーズからの先進的な新商品の開発が重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に向けて取り組んでおりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を維持向上出来ず、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

食肉及び食肉加工品を含む食肉業界ならびに調理加工食品等の食品業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。また、小売・外食等での販売競争も熾烈となっており、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、安全・安心はもとより、高品質で高付加価値の製品を送り出すリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

高付加価値と低価格との二極化の中で、顧客の可処分所得の減少に伴い、激化する価格低減競争の環境下で、当社グループは、低コスト・低予算の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(5) 市況変動

BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の獣疫の発生や輸入豚肉、輸入牛肉を対象としたセーフガード発動等により仕入数量の制限や仕入価格の上昇が考えられ、また需給バランスの崩れや消費者ニーズの変化等により販売価格に影響を及ぼす場合があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動の一部は、豪州、アジア、米国ならびにヨーロッパ等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、伝染病等の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造と原料肉の調達とコスト削減のために、海外における生産及び原料と食肉の調達の規模拡大を続けてまいりました。しかし、それぞれの国における政治または法環境の変化、天候不順、飼料価格の高騰、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能な研究者やキーパーソンに大きく依存するため、開発技術の高い研究者やその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、最新技術の経験を持つ有能な研究者の採用は、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な再研修はコストの増加を伴う可能性があります。技術革新と業績の向上を維持するために必要となる可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密の模倣を防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場と肥育場で、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品の製造や牛・豚の肥育をしております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 他社との提携等の成否

当社グループは、技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税や獣疫等によるその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。

また、通商、独占禁止、食品衛生、下請、特許、消費者、租税、証券取引、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

例えば当社グループの主力製品は、現在千葉県柏市、兵庫県西宮市、愛知県豊橋市、佐賀県基山町等で製造しており、該当地域での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	128,967	54.2	124,223	54.2	4,744
現金及び預金	24,299		28,943		4,644
受取手形及び売掛金	52,018		49,725		2,293
有価証券	-		20		20
たな卸資産	48,836		42,503		6,333
繰延税金資産	1,773		1,484		289
短期貸付金	148		191		43
その他の流動資産	2,310		1,775		535
貸倒引当金	418		420		2
固定資産	108,898	45.8	105,177	45.8	3,721
有形固定資産	67,834	28.5	64,865	28.3	2,969
建物及び構築物	26,434		26,106		328
機械装置及び運搬具	17,764		16,078		1,686
工具器具備品	1,259		1,323		64
生物	95		54		41
土地	22,021		20,968		1,053
建設仮勘定	257		333		76
無形固定資産	1,476	0.6	1,257	0.5	219
連結調整勘定	172		65		107
その他の無形固定資産	1,303		865		438
ソフトウェア仮勘定	-		326		326
投資その他の資産	39,587	16.7	39,054	17.0	533
投資有価証券	26,717		26,040		677
長期貸付金	2,574		2,121		453
長期前払費用	256		291		35
繰延税金資産	549		636		87
その他の投資その他の資産	10,632		11,553		921
貸倒引当金	1,142		1,588		446
資産合計	237,865	100.0	229,400	100.0	8,465

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	86,623	36.4	70,991	30.9	15,632
支払手形及び買掛金	42,656		37,959		4,697
短期借入金	9,197		8,545		652
一年以内返済予定の長期借入金	1,193		1,146		47
一年以内償還予定の社債	10,000		-		10,000
未払金	15,836		14,551		1,285
未払法人税等	1,308		1,524		216
未払消費税等	332		740		408
繰延税金負債	45		55		10
賞与引当金	2,884		2,991		107
その他の流動負債	3,168		3,477		309
固定負債	24,924	10.5	35,024	15.3	10,100
社債	5,000		15,000		10,000
長期借入金	14,617		15,545		928
繰延税金負債	2,267		710		1,557
退職給付引当金	2,057		2,491		434
役員退職慰労引当金	802		801		1
その他の固定負債	180		474		294
負債合計	111,547	46.9	106,016	46.2	5,531
(少数株主持分)					
少数株主持分	474	0.2	453	0.2	21
(資本の部)					
資本金	22,415	9.4	22,415	9.8	-
資本剰余金	24,020	10.1	24,020	10.5	-
利益剰余金	75,510	31.7	72,305	31.5	3,205
その他有価証券評価差額金	5,148	2.2	5,869	2.5	721
為替換算調整勘定	473	0.2	918	0.4	445
自己株式	777	0.3	762	0.3	15
資本合計	125,843	52.9	122,930	53.6	2,913
負債、少数株主持分 及び資本合計	237,865	100.0	229,400	100.0	8,465

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売上高	505,461	100.0	492,660	100.0	12,801
売上原価	402,429	79.6	386,663	78.5	15,766
売上総利益	103,032	20.4	105,997	21.5	2,965
販売費及び一般管理費	98,431	19.5	98,682	20.0	251
営業利益	4,600	0.9	7,315	1.5	2,715
営業外収益	3,368	0.7	2,287	0.5	1,081
受取利息	128		110		18
受取配当金	179		179		0
賃貸料	605		613		8
持分法による投資利益	1,705		615		1,090
その他	750		767		17
営業外費用	1,459	0.3	1,398	0.3	61
支払利息	918		855		63
不動産費用	126		196		70
その他	414		346		68
経常利益	6,510	1.3	8,204	1.7	1,694
特別利益	2,977	0.6	6,548	1.3	3,571
固定資産売却益	1,008		277		731
投資有価証券売却益	84		430		346
厚生年金基金代行返上益	-		5,809		5,809
受取保険金	1,775		-		1,775
その他	108		30		78
特別損失	1,778	0.4	7,976	1.6	6,198
固定資産売却損	210		686		476
固定資産除却損	1,044		1,335		291
投資有価証券売却損	-		49		49
投資有価証券評価損	288		169		119
固定資産評価損	-		1,100		1,100
貸倒引当金繰入額	230		6		224
適格退職年金終了損	-		1,247		1,247
特別退職金	-		3,290		3,290
その他	4		91		87
税金等調整前当期純利益	7,709	1.5	6,776	1.4	933
法人税、住民税及び事業税	1,034	0.2	2,424	0.5	1,390
法人税等調整額	1,748	0.3	586	0.1	1,162
少数株主利益	54	0.0	67	0.0	13
当期純利益	4,872	1.0	3,697	0.8	1,175

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	増 減 (印減)
		金 額	金 額	
	(資本剰余金の部)			
		24,020	24,020	-
		24,020	24,020	-
	(利益剰余金の部)			
		72,305	70,292	2,013
		4,872	3,697	1,175
		4,872	3,697	1,175
		1,667	1,683	16
		1,667	1,683	16
		75,510	72,305	3,205

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (印 減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,709	6,776	933
減価償却費		6,246	6,573	327
長期前払費用償却額		116	109	7
退職給付引当金の減少額		434	1,632	1,198
貸倒引当金の減少額		447	414	33
受取利息及び受取配当金		307	290	17
支払利息		918	855	63
持分法による投資利益		1,705	615	1,090
投資有価証券評価損		288	169	119
固定資産売却損益		798	409	1,207
固定資産除却損		913	1,223	310
固定資産評価損		-	1,100	1,100
売上債権の増加額		1,856	994	862
たな卸資産の増加額		6,484	3,427	3,057
仕入債務の増加額		4,516	2,522	1,994
未払消費税等の減少額		419	1,082	663
受取保険金		1,775	-	1,775
その他		2,877	365	3,242
小計		3,602	11,647	8,045
利息及び配当金の受取額		496	411	85
利息の支払額		914	861	53
保険金の受取額		2,115	-	2,115
法人税等の支払額		1,833	2,347	514
法人税等の還付額		337	256	81
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,804	9,107	5,303
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		209	182	27
定期預金の払戻しによる収入		329	230	99
有形固定資産の取得による支出		6,584	5,423	1,161
有形固定資産の売却による収入		2,012	882	1,130
無形固定資産の取得による支出		376	698	322
投資有価証券の取得による支出		835	525	310
投資有価証券の売却及び償還による収入		810	1,752	942
新規連結子会社株式の取得による支出		19	-	19
貸付による支出		1,552	1,470	82
貸付金の回収による収入		1,142	658	484
その他		71	75	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,354	4,853	501
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		610	1,856	1,246
長期借入れによる収入		360	334	26
長期借入金の返済による支出		2,229	2,042	187
自己株式の取得による支出		15	739	724
配当金の支払額		1,668	1,683	15
少数株主への配当金の支払額		7	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,949	2,280	669
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	62	42
現金及び現金同等物の増減額		4,520	1,910	6,430
現金及び現金同等物の期首残高		28,618	26,707	1,911
現金及び現金同等物の期末残高		24,098	28,618	4,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 46 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハムデリー(株)、伊藤ハム関東ミート販売(株)、ITOHAM AMERICA, INC.

連結子会社の増加 1 社 高崎デリカフーズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

持分法適用会社の増加 2 社 ITOHAM NEW ZEALAND LTD.、(株)ジャパンデリカ

持分法適用会社の減少 1 社 (株)神戸屋フーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6 社の決算日は、平成 16 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 17 年 1 月 1 日から連結決算日平成 17 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く)
・仕掛品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法

肥育牛他 個別法による原価法

(在外会社) 低価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外会社 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～9 年

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
- 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。
当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、伊藤ハム企業年金基金に移行しております。
なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
- 役員退職慰勞引当金 …………… 役員(執行役員を含む)の退職慰勞金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,303 百万円	111,786 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金	120 百万円	120 百万円
建物及び構築物	2,374	2,404
土地	502	502
投資有価証券	300	300
計	3,297 百万円	3,327 百万円
3. 関連会社の株式		
投資有価証券	9,347 百万円	6,589 百万円
4. 保証債務	1,998 百万円	2,112 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料及び手当	24,168 百万円	25,495 百万円
退職給付費用	1,929	3,679
役員退職慰労引当金繰入額	139	92
賞与引当金繰入額	1,839	1,910
福利厚生費	4,970	4,529
広告宣伝費	9,263	9,466
販売手数料	7,040	7,260
発送配達費	16,276	15,736
包装費	3,746	3,666
減価償却費	1,753	1,667
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,343 百万円	1,070 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	24,299 百万円	28,943 百万円
有価証券勘定	-	20
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	201	324
償還期限が 3 カ月を超える有価証券	-	20
現金及び現金同等物	24,098 百万円	28,618 百万円

(セグメント情報)

〔 前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日) 〕
〔 当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日) 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	4,285	2,282	2,002	3,763	1,862	1,900
工具器具備品	5,691	3,036	2,654	5,983	3,191	2,791
その他	1,423	702	721	1,057	584	472
合計	11,400	6,022	5,378	10,804	5,638	5,165

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年 内	1,855 百万円	1,650 百万円
1年 超	3,522 百万円	3,514 百万円
合計	5,378 百万円	5,165 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,967 百万円	1,902 百万円
減価償却費相当額	1,967 百万円	1,902 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事(株)	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有) 直接 4.8%	3	保険業務の代行	保険料の支払	203	未払金	-

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事(株)	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有) 直接 4.8%	3	保険業務の代行	保険料の支払	205	未払金	0
	(株)ヤッパ	東京都新宿区	359	ソフトウェアの開発等	直接 2.0%	-	同社商品の購入等	ソフトウェアの購入等	172	買掛金	-

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	240	679
賞与引当金繰入限度超過額	1,182	1,211
未払事業税否認	123	61
役員退職慰労引当金否認	331	320
投資有価証券評価損否認	616	1,226
固定資産評価損等否認	903	452
退職給付引当金超過額	1,663	2,495
繰越欠損金	1,797	2,297
土地未実現利益	-	19
その他	996	653
繰延税金資産小計	7,855	9,417
評価性引当額	1,732	2,395
繰延税金資産合計	6,123	7,022
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	2,305	1,378
その他有価証券評価差額金	3,585	4,085
その他	222	203
繰延税金負債合計	6,113	5,667
繰延税金資産の純額	10	1,355

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	41.1	41.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.4
住民税均等割額	2.0	2.3
持分法投資損益	9.1	3.7
評価性引当額の減少	8.6	8.5
その他	5.4	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	44.4

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	301	1
	小 計	300	301	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		300	301	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,412	15,238	8,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,412	15,238	8,826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	511	427	84
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	511	427	84	
合 計		6,924	15,665	8,741

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
267	84	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他	1,235 10 158	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	-	10	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	310	-	-

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300	299	0
	小 計	300	299	0
合 計		300	300	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,575	16,638	10,062
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,575	16,638	10,062
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	401	309	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	401	309	91	
合 計		6,976	16,948	9,971

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382	430	49

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他	1,543 30 149	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	20	10	-	-
(3) その他	-	-	500	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	20	310	500	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	537	316	530	7
	合計	537	316	530	7

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	537	537	520	17
	合計	537	537	520	17

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択性の確定拠出年金制度と前払退職金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を有していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、新企業年金基金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	33,029	37,355
(2) 年金資産	26,515	26,205
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,514	11,149
(4) 未認識数理計算上の差異	11,593	12,113
(5) 未認識過去勤務債務	4,410	561
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	668	402
(7) 前払年金費用	2,725	2,893
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,057	2,491

当連結会計年度

前連結会計年度

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、188 億 2 千万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(1) 勤務費用(注)2	1,753	2,684
(2) 利息費用	723	1,646
(3) 期待運用収益	763	1,171
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	942	2,288
(5) 過去勤務債務の費用処理額	63	43
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,592	5,404
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	5,809
計 (6)+(7)	2,592	406

当連結会計年度

- (注) 1.上記退職給付費用以外に、割増退職金 133 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
- 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

- (注) 1.上記退職給付費用以外に、割増退職金 151 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
- 2.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
- 4.上記退職給付費用以外に、平成16年3月1日から3月13日までの期間に希望退職優遇制度募集を行い、その結果、246人の退職者があり、特別優遇加算金及び再就職支援の為の費用等32億9千万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0~2.5	2.0~2.5
(2) 期待運用収益率(%) (注)1	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間按分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2	12~15	12~15
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)(注)3	12~15	15

当連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
- 2.各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- 3.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
- 2.各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- 3.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期別 品種別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減 (印減)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ハム・ソーセージ	74,492	35.5%	73,851	35.0%	641	0.9%
生肉	88,909	42.4	90,159	42.7	1,250	1.4
調理加工食品ほか	46,234	22.1	47,203	22.3	969	2.1
合計	209,637	100.0	211,214	100.0	1,577	0.7

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期別 品種別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減 (印減)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ハム・ソーセージ	127,455	25.2%	129,561	26.3%	2,106	1.6%
生肉	274,548	54.3	259,592	52.7	14,955	5.8
調理加工食品ほか	103,458	20.5	103,507	21.0	48	0.0
合計	505,461	100.0	492,660	100.0	12,800	2.6

平成 1 7 年 3 月 期

決 算 補 足 資 料

平成 1 7 年 5 月

伊 藤 八 亼 株 式 会 社

財務ハイライト

【連結決算】

(百万円)

	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期
売上高	475,518	465,639	473,891	492,660	505,461
営業利益	11,203	1,002	3,768	7,315	4,600
経常利益	12,007	2,278	4,980	8,204	6,510
当期純利益	1,757	707	312	3,697	4,872
純資産額	124,555	120,002	117,771	122,930	125,843
総資産額	245,530	235,362	219,382	229,400	237,865
売上高経常利益率	2.5%	0.5%	1.1%	1.7%	1.3%
ROA (総資本経常利益率)	4.9%	0.9%	2.2%	3.7%	2.8%
ROE (株主資本当期純利益率)	1.4%	0.6%	0.3%	3.1%	3.9%
一株当たり当期純利益(円)	8.08	3.32	1.49	17.59	23.38
設備投資額	8,401	8,630	4,695	6,121	6,960
減価償却費	8,707	8,519	7,095	6,573	6,246

【連結売上推移】

(百万円)

	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期
ハム・ソーセージ	127,491	115,507	127,911	129,561	127,455
生肉	254,196	251,257	244,459	259,592	274,548
調理加工食品ほか	93,830	98,874	101,520	103,507	103,458
合計	475,518	465,639	473,891	492,660	505,461

【単体決算】

(百万円)

	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期
売上高	430,371	396,563	401,906	412,619	422,292
営業利益	7,917	879	2,482	4,061	1,299
経常利益	9,072	1,796	3,515	5,162	2,576
当期純利益	1,018	1,566	165	1,990	1,574
純資産額	127,781	121,330	119,125	122,320	121,507
総資産額	226,242	208,643	195,069	202,665	207,801
売上高経常利益率	2.1%	0.5%	0.9%	1.3%	0.6%
一株当たり当期純利益(円)	4.68	7.36	0.78	9.47	7.56
配当金(年間/円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00

連結

【要約貸借対照表】

(百万円)

	2004/3期	2005/3期	増減	要因
流動資産	124,223	128,967	4,744	
現金及び預金	28,943	24,299	4,644	譲渡性預金 3,000
売上債権	49,725	52,018	2,293	
有価証券	20	0	20	
たな卸資産	42,503	48,836	6,333	製品・商品4,900 原材料1,712
その他	3,030	3,813	783	
固定資産	105,177	108,898	3,721	
有形固定資産	64,865	67,834	2,969	設備投資6,584 減価償却5,975
無形固定資産	1,257	1,476	219	
投資その他の資産	39,054	39,587	533	
資産合計	229,400	237,865	8,465	
流動負債	70,991	86,623	15,632	
買掛債務	37,959	42,656	4,697	
社債・借入金	9,691	20,391	10,700	一年内償還予定の社債10,000
未払金	14,551	15,836	1,285	新工場設備3,057
未払法人税等	1,524	1,308	216	
その他	7,264	6,429	835	
固定負債	35,024	24,924	10,100	
社債・長期借入金	30,545	19,617	10,928	一年内償還予定の社債 10,000
その他	4,478	5,307	829	
負債合計	106,016	111,547	5,531	
少数株主持分	453	474	21	
資本合計	122,930	125,843	2,913	
資本金	22,415	22,415	0	
剰余金	96,325	99,531	3,206	
その他有価証券評価差額金	5,869	5,148	721	
為替換算調整勘定	918	473	445	
自己株式	762	777	15	
負債・少株・資本合計	229,400	237,865	8,465	

連結

【要約損益計算書】

(百万円)

	2004/3期	2005/3期	増減	要因
売上高	492,660	505,461	12,801	生肉14,955
売上総利益	105,997	103,032	2,965	売上総利益率1.1%ダウン
販売費及び一般管理費	98,682	98,431	251	
人件費	40,164	37,966	2,198	退職給付債務 1,000
広告宣伝費	9,466	9,263	203	
販売手数料	7,260	7,040	220	
発送配達費	15,736	16,276	540	
包装費	3,666	3,746	80	
減価償却費	1,667	1,753	86	
その他経費	20,720	22,384	1,664	
営業利益	7,315	4,600	2,715	
営業外収益	2,287	3,368	1,081	
営業外費用	1,398	1,459	61	
経常利益	8,204	6,510	1,694	
特別利益	6,548	2,977	3,571	受取保険金1,775 前期 代行返上益5,809の減少
特別損失	7,976	1,778	6,198	前期 特別退職金3,290の減少
税金等調整前当期純利益	6,776	7,709	933	
当期純利益	3,697	4,872	1,175	

連結

【四半期別 要約損益計算書】

(百万円)

	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	合計 (4-3月)
売上高	118,964	128,457	147,938	110,102	505,461
売上総利益	24,545	26,104	33,631	18,752	103,032
販売費及び一般管理費	22,456	24,525	29,263	22,187	98,431
営業利益	2,089	1,579	4,368	3,436	4,600
営業外収益	456	712	999	1,201	3,368
営業外費用	309	369	325	456	1,459
経常利益	2,236	1,922	5,042	2,690	6,510
特別利益	505	88	10	2,374	2,977
特別損失	49	110	433	1,186	1,778
税金等調整前当期純利益	2,692	1,900	4,620	1,503	7,709
当期純利益	1,320	1,412	3,295	1,155	4,872